

菊陽町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成24年度	38,821	14,692,232	582,137	1,870,857	12.7	14.6

(注)人件費は、平成24年度における特別職(町長、副町長、議員、非常勤職員など)に支給される給料や報酬などを含みます。

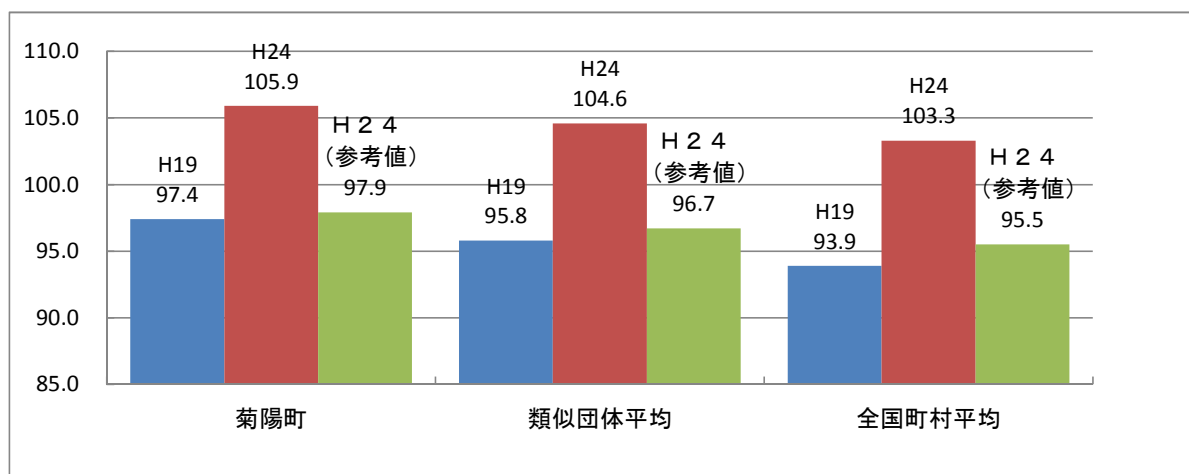
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度	198	727,619	78,733	250,350	1,056,702	5,337	5,762

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況(平成24年4月1日現在)



1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況(平成25年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	395,800	408,400	422,600

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給料月額、平均年齢の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
菊陽町	42.0歳	314,600円	359,126円	336,238円
熊本県	43.9歳	347,236円	408,311円	376,010円
国	42.8歳	304,944円	—	372,906円
類似団体	42.8歳	320,717円	376,072円	352,117円

② 技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職員	平均年齢		平均給与月額 (B)
菊陽町	43.6歳	17人	289,700円	296,888円	293,676円	—	—	—	
うち学校給食	43.8歳	9人	292,200円	300,266円	296,533円	調理師	44.9歳	200,600円	1.50
うちその他	43.3歳	8人	286,900円	293,013円	290,463円	—	—	—	
熊本県	49.2歳	359人	332,322円	369,118円	350,145円	—	—	—	
国	49.7歳	3,479人	270,465円	—	307,506円	—	—	—	
類似団体	49.4歳	15人	287,711円	313,646円	303,886円	—	—	—	

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
菊陽町	—	—	—
うち学校給食	4,848,992円	2,692,200円	1.80
うちその他	4,661,456円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成21~23年の3年平均)
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区分		菊陽町	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	163,987(172,200)円
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418(140,100)円
技能労務職	高校卒	137,200円	146,700円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成25年4月1日現在)

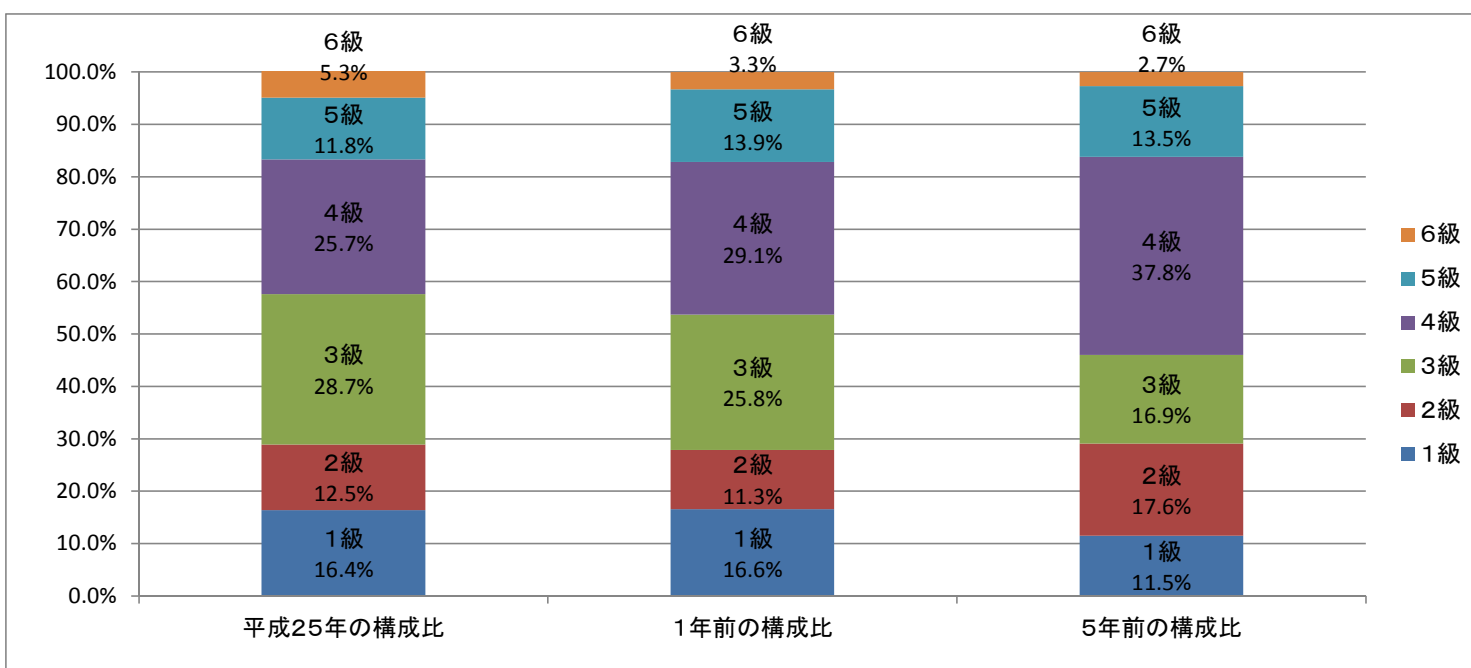
経験年数		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	239,400円	280,900円	330,700円
	高校卒	183,100円	227,000円	284,600円
技能労務職	高校卒	対象者なし	225,400円	227,000円

4 一般行政職の級別職員数の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、保育士、保健師の職務	25人	16.4%
2級	相当高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師、保育士、保健師の職務	19人	12.5%
3級	係長、園長、参事、主査の職務	43人	28.3%
4級	課長、室長、局長、支所長、所長、館長の職務 課長補佐の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	39人	25.7%
5級	総務課長、総合政策課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	18人	11.8%
6級	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	8人	5.3%

(注) 1 菊陽町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、勤務成績の評定を実施し、昇給の際に勤務成績の評定を反映させています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

菊陽町	熊本県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,260.0千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,586.0千円	-
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 15~25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、勤務成績の評定を実施しているが、勤勉手当への反映は行っていない。今後、人事評価制度の試行を行い、その結果を考慮しながら勤勉手当への反映をしていく予定です。

(2) 退職手当(平成25年3月31日現在)

菊陽町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.50月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.83月分	38.955月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特定措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特定措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	0千円	26,441千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)			0千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当無し	100分の18	0人	100分の18

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)				2千円
支給職員1人当たり平均支給額(24年度決算)				1,000円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度決算)				0.9%
手当の種類(手当数)				2種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	防疫作業	日額 290円	
用紙交渉従事手当	用地交渉に従事する職員	土地の取得等、物件等の補償交渉	日額 500円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	50,481千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	264千円
支給実績(24年度決算)	52,552千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	273千円

(5) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 13,000円 ・その他 6,500円	同じ		20,995千円	95,433円
住居手当	借家(最高限度額) 27,000円 持家で新築5年まで 2,500円	異なる	持家に対する支給	13,531千円	61,505円
通勤手当	・交通機関利用者 (最高限度額) 55,000円 ・自動車等通勤者へ距離区分に応じて支給 2,000円~24,500円(通勤距離片道2km以上)	同じ		8,157千円	37,080円
管理職手当	課長職 手当率 8% 部長職 手当率 10%	異なる	役職及び支給額(率)	11,599千円	414,263円

6 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区分	給料月額等		
給料	町長 副町長	747,000円 593,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 904,000円 / 383,500円 750,000円 / 311,500円
報酬	議長 副議長 議員	332,000円 273,900円 249,000円	499,000円 / 227,000円 430,000円 / 182,000円 400,000円 / 157,000円
期末手当	町長 副町長 教育長 議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 2.60月分 (24年度支給割合) 2.60月分	
退職手当	町長 副町長 教育長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100 給料月額×在職年数×290/100 給料月額×在職年数×240/100	(1期の手当額) 14,940.0千円 6,878.8千円 5,203.2千円 (支給時期) 任期ごとに支給 任期ごとに支給 任期ごとに支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

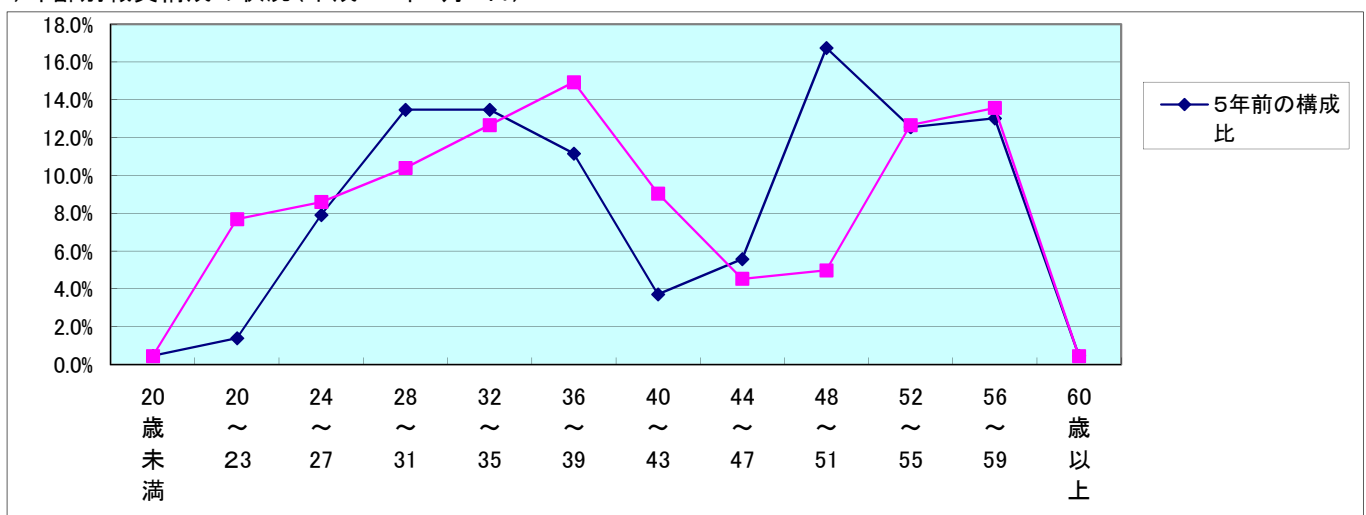
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議会	2人	3人	1	監査委員会業務を議会事務局へ移管
	総務	48人	48人	0	
	税務	15人	15人	0	
	民生	56人	57人	1	保育士の増員
	衛生	13人	13人	0	
	労働	.0人	.0人	0	
	農林水産	8人	8人	0	
	商工	3人	3人	0	
	土木	22人	21人	△1	係の統合
	計	167人	168人	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.27人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.99人)
	教育部門	31人	31人	0	
	小計	198人	199人	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.26人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 68.95人)
公営企業等 会計部門	下水道	8人	8人	0	
	その他	14人	14人	0	
	小計	22人	22人	0	
合計		220人 [221]	221人 [221]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.92人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です(教育には教育長を含みます)。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	17人	19人	23人	28人	33人	20人	10人	11人	28人	30人	1人	221人

※60歳以上は教育長のみです。

(3) 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	20年	21年	22年	23年	24年	25年		
一般行政	166	165	164	163	167	168	2	(1.2%)
教育	30	28	28	30	31	31	1	(3.3%)
普通会計計	196	193	192	193	198	199	3	(1.5%)
公営企業等会計計	19	19	20	20	22	22	3	(15.8%)
総合計	215	212	212	213	220	221	6	(2.8%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数(教育には教育長を含みます)。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数です。